

主要単価の推移 (1)

人事院給与勧告	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>平均改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成28</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>平成29</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>平成30</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>令和元</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>令和2</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>令和3</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>令和4</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>令和5</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>令和6</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>令和7</td><td>3.3%</td></tr> </tbody> </table>	年	平均改定率	平成28	0.2%	平成29	0.2%	平成30	0.2%	令和元	0.1%	令和2	0.0%	令和3	0.0%	令和4	0.3%	令和5	1.1%	令和6	3.0%	令和7	3.3%	データ元	人事院勧告(人事院)
年	平均改定率																								
平成28	0.2%																								
平成29	0.2%																								
平成30	0.2%																								
令和元	0.1%																								
令和2	0.0%																								
令和3	0.0%																								
令和4	0.3%																								
令和5	1.1%																								
令和6	3.0%																								
令和7	3.3%																								
適用費目	3条職員給与費、4条職員給与費																								
コメント	過去5年間において、年平均1.5%の上昇を見せており。人事院勧告の給与は国家公務員に適用されるものであるが、各自治体も基本的にはこの勧告を参考に毎年度のベースアップを行っており、自治体の動向ともほぼ一致する。令和2・3年度は新型コロナ感染症まん延に伴う不況も踏まえ、基本給の据え置きがなされたものの、令和4年度以降は人手不足を起因とした民側の賃上げが相次いでおり、国家公務員も人材不足が顕在化し始めたことから官民給与差を鑑みた賃上げの機運が高まっている。社会全体として人手不足は今後も続くものと見られ、民側がけん引する形での賃上げは継続するものと考えられることから、過去5年間の年平均上昇率である1.5%/年を採用する。																								
採用値	1.5%/年																								

電力料金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>電力料金 (円/kWh)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成28</td><td>16.6</td></tr> <tr><td>平成29</td><td>16.9</td></tr> <tr><td>平成30</td><td>18.0</td></tr> <tr><td>令和元</td><td>17.1</td></tr> <tr><td>令和2</td><td>15.2</td></tr> <tr><td>令和3</td><td>20.2</td></tr> <tr><td>令和4</td><td>24.8</td></tr> <tr><td>令和5</td><td>22.2</td></tr> <tr><td>令和6</td><td>22.2</td></tr> </tbody> </table>	年	電力料金 (円/kWh)	平成28	16.6	平成29	16.9	平成30	18.0	令和元	17.1	令和2	15.2	令和3	20.2	令和4	24.8	令和5	22.2	令和6	22.2	データ元	電力取引報
年	電力料金 (円/kWh)																						
平成28	16.6																						
平成29	16.9																						
平成30	18.0																						
令和元	17.1																						
令和2	15.2																						
令和3	20.2																						
令和4	24.8																						
令和5	22.2																						
令和6	22.2																						
適用費目	動力費																						
留意事項	各年度末(3月)の全国平均実績、平成27年度以前の統計は存在しない																						
コメント	電力料金は新型コロナ感染症まん延やウクライナ・イスラエル情勢の不安定化などによる資源価格の高騰により、令和2年度から令和6年度にかけて年6.8%のペースで上昇している。令和5年度は政府の激変緩和措置による値下げがあったため、前年度比で低下しているが、この措置も段階的に緩和されている。しかしながら、新型コロナ感染症からの急激な景気回復に伴う需給ギャップは次第に解消されていく見込みであるため、新型コロナ感染症まん延による社会情勢不安前の平成28年度から令和元年度までの年平均上昇率である1.1%を採用する。																						
採用値	1.1%/年																						

主要単価の推移 (2)

建設工事費デフレーター	<p>年3.2% (H27～R6)</p>	データ元	建設工事費デフレーター(国土交通省) 上・工業用水道
		適用費目	建設改良費、修繕費
		コメント	<p>過去10年間において、年平均3.2%の上昇を見せている。 特に令和2年度以降は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染症蔓延による供給制約 ・ウクライナ紛争や中東情勢悪化に伴う流通網混乱や原油高騰 ・円安加速に伴う輸入資材の高騰 ・建設業の人手不足の深刻化 <p>といった種々の要因により、過去5年に絞った場合の上昇率は4.6%と高くなっている。新型コロナ感染症の問題はほぼ解消されたものの、円安や人手不足の問題は依然として悪化を続いていることから、令和2年度以降の高騰期も含む過去10年間の平均値を採用する。</p>
		採用値	3.2%/年

次亜塩素酸ナトリウム	<p>年2.7% (H26～R5)</p>	データ元	生産動態統計年報 化学工業統計編(経済産業省)
		適用費目	薬品費
		コメント	<p>令和5年度までの過去10年間において、年平均2.7%の上昇を見せている。 次亜塩素酸ナトリウムのみならず、凝集剤であるポリ塩化アルミニウム、pH調整剤といった主要薬品は製造工程で電気を多用することから電力料金の高騰に伴い、これら薬品の単価も上昇する。電力料金は政府の激変緩和措置により、令和5年度は低下するものの、今後も上昇基調は続くものと見られる。 したがって、薬品の単価は電力料金と同様に急激な上昇を見せた令和2年度以降も含む過去10年間の平均値である年2.7%を採用する。</p>
		採用値	2.7%/年

主要単価の推移 (3)

建築資材指 数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>指数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成30</td><td>103.5</td></tr> <tr><td>令和元</td><td>105.1</td></tr> <tr><td>令和2</td><td>106.3</td></tr> <tr><td>令和3</td><td>110.4</td></tr> <tr><td>令和4</td><td>125.0</td></tr> <tr><td>令和5</td><td>138.6</td></tr> <tr><td>令和6</td><td>143.9</td></tr> </tbody> </table>	年	指数	平成30	103.5	令和元	105.1	令和2	106.3	令和3	110.4	令和4	125.0	令和5	138.6	令和6	143.9	データ元	建設物価指数月報(建設物価調査会) 上・工業用水道
年	指数																		
平成30	103.5																		
令和元	105.1																		
令和2	106.3																		
令和3	110.4																		
令和4	125.0																		
令和5	138.6																		
令和6	143.9																		
適用費目	材料費、その他経費																		
基準年度	2015年度																		
留意事項	平成29年度以前は上・工業用水道部門の統計は存在しない																		
コメント	過去7年間において、年平均5.7%の上昇を見せている。 特に、令和2年度以降は、 ・新型コロナ感染症蔓延による供給制約 ・ウクライナ紛争や中東情勢悪化に伴う流通網混乱や原油高騰 ・円安加速に伴う輸入資材の高騰 といった種々の要因により、過去5年に絞った場合の上昇率は6.6%と高くなっているもの、近年主要メーカーの値上げも一段落つきつつあるため、直近のR5～R6の上昇率である3.8%を採用する。																		
採用値	3.8%/年																		

設計業務委託等技術者単価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>単価 (円/人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成28</td><td>35,470</td></tr> <tr><td>平成29</td><td>36,580</td></tr> <tr><td>平成30</td><td>37,665</td></tr> <tr><td>令和元</td><td>39,055</td></tr> <tr><td>令和2</td><td>40,260</td></tr> <tr><td>令和3</td><td>40,890</td></tr> <tr><td>令和4</td><td>42,195</td></tr> <tr><td>令和5</td><td>44,455</td></tr> <tr><td>令和6</td><td>46,880</td></tr> <tr><td>令和7</td><td>49,570</td></tr> </tbody> </table>	年	単価 (円/人)	平成28	35,470	平成29	36,580	平成30	37,665	令和元	39,055	令和2	40,260	令和3	40,890	令和4	42,195	令和5	44,455	令和6	46,880	令和7	49,570	データ元	設計業務委託等技術者単価(国土交通省) 設計業務
年	単価 (円/人)																								
平成28	35,470																								
平成29	36,580																								
平成30	37,665																								
令和元	39,055																								
令和2	40,260																								
令和3	40,890																								
令和4	42,195																								
令和5	44,455																								
令和6	46,880																								
令和7	49,570																								
適用費目	3条委託費、4条委託費																								
基準年度	過去10年間において年平均3.8%、過去5年間においては年平均4.3%の上昇を見せている。 近年、慢性的な人材不足が深刻さを増しているなかで、建築・土木・測量技術者の有効求人倍率も年々上昇を続けており、現在では全職種を見ても最高水準の6倍以上となっている。したがって、今後も同様のペースで設計技術者単価の上昇は続くものと見られることから、直近である過去5年間の年平均上昇率である4.3%を採用する。																								
コメント																									
採用値	4.3%/年																								